



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年4月30日

上場会社名 株式会社 豊田自動織機
コード番号 6201

上場取引所 東・名

URL <https://www.toyota-shokki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大西 朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松本 邦亮

(TEL) 0566-22-2511

定時株主総会開催予定日 2020年6月9日

配当支払開始予定日

2020年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,171,355	△2.0	128,233	△4.8	196,288	△2.9	150,187	△6.0	145,881	△4.5	10,474	—
2019年3月期	2,214,946	10.5	134,684	△8.7	202,225	△3.6	159,778	△8.1	152,748	△9.2	△16,789	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	469.85	—	5.9	3.7	5.9
2019年3月期	491.97	—	6.1	3.8	6.1

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 1,472百万円 2019年3月期 1,163百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,279,653	2,520,537	2,438,807	46.2	7,854.87
2019年3月期	5,261,174	2,561,936	2,479,718	47.1	7,986.59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	313,199	△182,598	△7,094	358,144
2019年3月期	270,306	△395,000	40,467	239,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	75.00	—	80.00	155.00	48,125	31.5	1.9
2020年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	49,677	34.1	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的な算定が困難であるため、連結業績予想を記載しておりません。また、同様の理由から、配当予想につきましても記載しておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 1 社(社名)Toyota Industrial Equipment Mfg., Inc.
詳細は、添付資料11ページ「重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	325,840,640株	2019年3月期	325,840,640株
2020年3月期	15,357,028株	2019年3月期	15,355,468株
2020年3月期	310,484,403株	2019年3月期	310,486,032株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速や地政学的リスクによる先行き不透明感はあるものの、全体では底堅く推移してまいりました。しかしながら、期末にかけて新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響から、景気が急激に落ち込みました。また、日本経済は、消費税率引上げや自然災害に伴う個人消費の冷え込みなどもあり、下期にかけて景気は悪化しました。このような情勢のなかで、当社グループは、品質優先を基本に、お客様の信頼におこたえますとともに、各市場の動きに的確に対応してまいりました。

当期の売上高につきましては、前期を436億円(2%)下回る2兆1,713億円となりました。

これをセグメントについてみますと、次のとおりであります。

自動車におきましては、市場は日本では前期並みとなったものの、その他の地域では縮小しました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前期を31億円(1%)上回る6,138億円となりました。

このうち車両につきましては、2018年11月に生産を開始した新型RAV4が増加したことにより、売上高は前期を75億円(9%)上回る899億円となりました。

エンジンにつきましては、新型のA25A型およびM20A型ガソリンエンジンが増加したことにより、売上高は前期を140億円(13%)上回る1,224億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、日本では増加したものの、北米や欧州などで減少したことにより、売上高は前期を181億円(5%)下回る3,281億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、鋳造品は減少したものの、電子機器が増加したことにより、売上高は前期並みの732億円となりました。

産業車両におきましては、市場は北米では前期並みとなったものの、欧州などで縮小しました。そのなかで、主力のフォークリフトトラックが減少したことや、為替変動による影響もあり、売上高は前期を303億円(2%)下回る1兆4,363億円となりました。

繊維機械におきましては、市場は主力の中国を含むアジアで停滞しました。こうしたなかで、織機や繊維品質検査機器が減少したことにより、売上高は前期を146億円(19%)下回る617億円となりました。

利益につきましては、営業面の努力、グループあがての原価改善活動の推進などがありましたものの、新型コロナウイルス感染症、台風19号、為替変動などの影響により、営業利益は前期を64億円(5%)下回る1,282億円、税引前利益は前期を60億円(3%)下回る1,962億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を69億円(4%)下回る1,458億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、投資有価証券の評価額が減少したものの、現金及び現金同等物や有形固定資産が増加したことにより、前期末に比べ185億円増加し、5兆2,796億円となりました。負債につきましては、主に社債及び借入金が増加したことにより、前期末に比べ599億円増加し、2兆7,591億円となりました。資本につきましては、前期末に比べ414億円減少し、2兆5,205億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益を1,962億円計上したことにより、3,131億円の資金の増加となりました。前期の2,703億円の増加に比べ、428億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、預金引出による収入が5,947億円あったものの、預金預入により5,476億円を支出したことや、有形固定資産の取得により2,160億円を支出したことで、1,825億円の資金が減少しました。前期の3,950億円の減少に比べ、2,125億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,831億円あったものの、長期借入金の返済により1,229億円を支出したことや、社債の償還により938億円を支出したことで、70億円の資金の減少(前期は404億円の資金の増加)となりました。

これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は3,581億円となり、前期末に比べ1,190億円(50%)の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米中貿易摩擦および地政学的リスクなどに加えて、新型コロナウイルス感染症流行拡大の長期化の懸念から、先行きの不透明感が増しており、当社の主要な事業である自動車、産業車両を取り巻く環境は、予断を許さない状況にあります。次期の見通しにつきましては、合理的な算定が困難であるため、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2017年3月期(第139期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	239,140	358,144
預入期間が3ヶ月超の定期預金	223,219	175,216
営業債権及びその他の債権	845,255	867,088
その他の金融資産	3,988	5,273
たな卸資産	245,182	255,738
未収法人所得税	13,713	13,756
その他の流動資産	53,282	64,664
流動資産合計	1,623,784	1,739,883
非流動資産		
有形固定資産	938,030	991,195
のれん及び無形資産	361,078	354,701
営業債権及びその他の債権	5,803	4,123
持分法で会計処理されている投資	10,253	10,991
その他の金融資産	2,258,788	2,120,298
退職給付に係る資産	28,603	22,547
繰延税金資産	30,590	30,877
その他の非流動資産	4,241	5,034
非流動資産合計	3,637,390	3,539,770
資産合計	5,261,174	5,279,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	506,547	519,330
社債及び借入金	342,232	329,143
その他の金融負債	67,030	75,382
未払法人所得税	15,993	20,435
引当金	8,807	10,300
その他の流動負債	16,754	19,721
流動負債合計	957,365	974,314
非流動負債		
社債及び借入金	955,183	1,010,627
その他の金融負債	57,813	85,833
退職給付に係る負債	101,347	101,784
引当金	7,525	7,764
繰延税金負債	598,083	556,880
その他の非流動負債	21,918	21,911
非流動負債合計	1,741,872	1,784,801
負債合計	2,699,237	2,759,115
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	103,507	103,515
利益剰余金	1,178,773	1,267,521
自己株式	△59,297	△59,307
その他の資本の構成要素	1,176,272	1,046,614
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,479,718	2,438,807
非支配持分	82,218	81,730
資本合計	2,561,936	2,520,537
負債及び資本合計	5,261,174	5,279,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,214,946	2,171,355
売上原価	△1,702,599	△1,664,923
売上総利益	512,346	506,432
販売費及び一般管理費	△376,866	△381,473
その他の収益	11,389	18,890
その他の費用	△12,184	△15,615
営業利益	134,684	128,233
金融収益	76,603	74,864
金融費用	△10,226	△8,283
持分法による投資損益	1,163	1,472
税引前利益	202,225	196,288
法人所得税費用	△42,447	△46,101
当期利益	159,778	150,187
当期利益の帰属		
親会社の所有者	152,748	145,881
非支配持分	7,029	4,305
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	491.97	469.85
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	159,778	150,187
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	△159,407	△96,064
確定給付制度の再測定	△9,440	△7,576
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△6	△11
純損益に振替えられることのない項目 合計	△168,854	△103,653
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,921	△37,056
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△621	1,252
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△171	△256
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	△7,713	△36,060
税引後その他の包括利益合計	△176,568	△139,713
当期包括利益	△16,789	10,474
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△23,702	8,848
非支配持分	6,912	1,626

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIの金融資産に係る評価差額	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高	80,462	105,343	1,084,139	△59,284	1,393,702	—
会計方針の変更の影響	—	—	3	—	—	—
2018年4月1日修正 再表示後残高	80,462	105,343	1,084,143	△59,284	1,393,702	—
当期利益	—	—	152,748	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△159,630	△9,693
当期包括利益	—	—	152,748	—	△159,630	△9,693
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
剰余金の配当	—	—	△48,125	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△1,835	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△9,992	—	298	9,693
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,835	△58,117	△12	298	9,693
2019年3月31日残高	80,462	103,507	1,178,773	△59,297	1,234,370	—
会計方針の変更の影響	—	—	△80	—	—	—
2019年4月1日修正 再表示後残高	80,462	103,507	1,178,693	△59,297	1,234,370	—
当期利益	—	—	145,881	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△95,896	△7,630
当期包括利益	—	—	145,881	—	△95,896	△7,630
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
剰余金の配当	—	—	△49,677	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	7	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△7,376	—	△254	7,630
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7	△57,053	△9	△254	7,630
2020年3月31日残高	80,462	103,515	1,267,521	△59,307	1,138,219	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年4月1日残高	△52,397	1,426	1,342,730	2,553,391	80,478	2,633,869
会計方針の変更の影響	—	—	—	3	—	3
2018年4月1日修正 再表示後残高	△52,397	1,426	1,342,730	2,553,394	80,478	2,633,873
当期利益	—	—	—	152,748	7,029	159,778
その他の包括利益	△6,505	△621	△176,451	△176,451	△116	△176,568
当期包括利益	△6,505	△621	△176,451	△23,702	6,912	△16,789
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△48,125	△2,353	△50,478
子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	△1,835	△2,969	△4,805
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	100	100
利益剰余金への振替	—	—	9,992	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	49	49
所有者との取引額合計	—	—	9,992	△49,973	△5,172	△55,146
2019年3月31日残高	△58,903	804	1,176,272	2,479,718	82,218	2,561,936
会計方針の変更の影響	—	—	—	△80	—	△80
2019年4月1日修正 再表示後残高	△58,903	804	1,176,272	2,479,638	82,218	2,561,856
当期利益	—	—	—	145,881	4,305	150,187
その他の包括利益	△34,758	1,252	△137,033	△137,033	△2,679	△139,713
当期包括利益	△34,758	1,252	△137,033	8,848	1,626	10,474
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△49,677	△2,123	△51,801
子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	7	9	17
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	7,376	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	7,376	△49,679	△2,114	△51,793
2020年3月31日残高	△93,662	2,057	1,046,614	2,438,807	81,730	2,520,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	202,225	196,288
減価償却費及び償却費	185,952	208,312
減損損失	2,815	2,496
受取利息及び受取配当金	△72,301	△74,152
支払利息	8,122	5,966
持分法による投資損益(△は益)	△1,163	△1,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,024	△20,204
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△86,533	△55,601
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	42,548	24,185
その他	2,698	△1,806
小計	262,340	284,011
利息及び配当金の受取額	71,997	74,379
利息の支払額	△8,461	△6,036
法人所得税の支払額	△55,570	△39,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,306	313,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,621	△216,002
有形固定資産の売却による収入	14,288	14,837
投資有価証券の取得による支出	△44,123	△2,685
投資有価証券の売却による収入	757	2,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△7,502	△1,280
貸付による支出	△2,053	△844
貸付金の回収による収入	1,353	1,501
預金預入による支出	△447,937	△547,601
預金引出による収入	336,327	594,756
事業譲受による支出	—	△5,903
その他	△20,488	△21,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,000	△182,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△4,812	△329
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	140	227
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)	△9,442	3,359
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	36,757	61,759
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	△29,634	△24,620
長期借入れによる収入	228,884	183,142
長期借入金の返済による支出	△223,417	△122,901
社債の発行による収入	159,106	76,255
社債の償還による支出	△75,949	△93,896
自己株式の取得による支出	△12	△9
配当金の支払額	△48,125	△49,677
非支配持分への配当金の支払額	△2,353	△2,123
その他	9,330	△38,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,467	△7,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△464	△4,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,690	119,003
現金及び現金同等物の期首残高	323,830	239,140
現金及び現金同等物の期末残高	239,140	358,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より I F R S 第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。

(重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であるToyota Industrial Equipment Mfg., Inc. は、2020年1月1日を効力発生日として、当社の子会社であるToyota Material Handling, U.S.A., Inc. に吸収合併され、消滅いたしました。これにより、Toyota Industrial Equipment Mfg., Inc. は、当社の特定子会社に該当しないこととなり、当連結会計年度より、連結の範囲から除外されております。

なお、同日付でToyota Material Handling, U.S.A., Inc. は、Toyota Material Handling, Inc. に商号を変更いたしました。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 2	合計 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 (注) 4
売上高							
外部顧客への売上高	610,721	1,466,658	76,333	61,233	2,214,946	—	2,214,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,775	2,111	231	26,862	59,980	△59,980	—
計	641,496	1,468,770	76,564	88,095	2,274,926	△59,980	2,214,946
セグメント利益	6,827	114,630	7,319	5,918	134,696	△11	134,684
セグメント資産	579,077	1,857,752	51,635	244,675	2,733,141	2,528,033	5,261,174
金融収益							76,603
金融費用							△10,226
持分法による投資損益							1,163
税引前利益							202,225

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車、
物流ソリューション、販売金融

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、
陸上運送サービスであります。

3 調整額の内訳

セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 2	合計 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 (注) 4
売上高							
外部顧客への売上高	613,886	1,436,396	61,756	59,316	2,171,355	—	2,171,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,636	2,142	202	28,798	56,781	△56,781	—
計	639,523	1,438,538	61,959	88,115	2,228,137	△56,781	2,171,355
セグメント利益	17,290	102,246	2,942	5,944	128,423	△189	128,233
セグメント資産	569,873	1,947,476	51,680	217,747	2,786,778	2,492,875	5,279,653
金融収益							74,864
金融費用							△8,283
持分法による投資損益							1,472
税引前利益							196,288

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車、

物流ソリューション、販売金融

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスであります。

3 調整額の内訳

セグメント利益の調整額△189百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	152,748	145,881

② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
普通株式の加重平均発行済株式数	310,486	310,484

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。